

ディスクッション：保守主義の指標相互に おける関連性分析*

Discussion of "An Empirical Analysis of the Relation between Conservatism Measures"

奥村 雅史 (早稲田大学 教授)
Masashi Okumura, Waseda University

要 約

高田 (2007、『現代ディスクロージャー研究』第8号) は、Basu (1997) の非対称的適時性の指標と MBR の間の関連性を分析し、期首の MBR が高いほど Basu (1997) の指標で測った保守主義の程度が低いことを確認し、さらに、期首から期末にかけて MBR が高まるほど、Basu (1997) の指標で測った保守主義の程度が高いことを発見した。この研究は、わが国における Roychowdhury and Watts (2007) の最初の追検定であり、このテーマに関する今後の研究の出発点となる貴重な研究である。その一方で、課題もある。すなわち、一部の分析結果が先行研究と異なる点や変動幅ランク・サンプルの結果についての統計的有意性が低い点に関する慎重な検討が必要である。分析期間において固定資産の減損会計が導入されており、その影響を分析上考慮することが可能であったかもしれない。

Summary

Takada (2007, Contemporary Disclosure Research 8) examines the empirical relation between two of the most commonly used measures of conservatism, the Market-to-Book ratio and the asymmetric timeliness measure that is developed by Basu (1997). Takada (2007) is the first research that addresses this theme in Japan, so the result is starting point of it. The paper finds the negative relation of the Basu measure and the beginning-of-period MBR and the positive relation of the change of MBR and the Basu measure. But the paper does not find the positive relation of the end-of-period MBR and the Basu measure, that is not consistent with Roychowdhury and Watts (2007). I recognize some points to be addressed. Careful consideration is needed to interpret the result that is not consistent with the extant study. I think the result is affected by introduction of the asset-impairment accounting during the test period in Japan.

1. はじめに

わが国の企業会計原則はその一般原則において保守主義の原則を「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない」と規定している。このような規定の存在は、保守主義が会計実践に深く影響する重要な特性であることを意味している。保守主義は、古くから注目され、テ

キストにおいて必ず触れられるにもかかわらず、その基礎理論および実証的な分析は十分行われてきたとは言いがたい。

保守主義の定義については、一致した見解がない。Watts (2003) よると、保守主義とは、利益と損失に非対称的な検証可能性を要求することであり、その結果、純資産はその経済価値と比較して一貫して過小評価される。このような保守主義は、一般に、2種類の保守主義に区分して議論さ

れる。1つは「無条件の保守主義」と呼ばれるものであり、特定の会計基準に則って会計処理することによって生じる。たとえば、研究開発費や広告宣伝費は将来においてキャッシュ・フローを見込めるとしても即時に費用化される。これに対して、もう1つは「条件付の保守主義」と呼ばれ、グッド・ニュースよりもバッド・ニュースをより早く会計上認識することによって生じる会計情報の保守主義である。棚卸資産の低価法による評価、固定資産の減損処理、偶発損失の認識などは、バッド・ニュースを早期に認識するものである。

高田(2007)で検討しているBasu(1997)で展開された指標(以下、Basu指標という)とMBRは、保守主義に関する代表的な指標のうちの2つである。Basu指標は条件付の保守主義を非対称的適時性という観点から表そうとするものであるのに対して、MBRはFeltham and Ohlson(1995)で展開されているようにストック・ベースで広く保守主義を反映しようとする指標である。これら2つの指標はともに保守主義を表そうとするものであるが、両者に負の関係があることが多くの研究で指摘されており、一見すると矛盾するように見える関係は、いずれの指標が保守主義を示すのに適切なのか、あるいは両者の間にどのような関係があるのか、といった問題を提起する。高田(2007)の結果は、このような問題意識から、非常に有意義な研究であると思われる。

2. 高田(2007)と先行研究との比較

保守主義については、わが国において定量的な分析が少ないのが現状である。その意味で、高田(2007)は、保守主義の定量的な分析を行った希少な研究であり、保守主義を表す指標間の関連を検討した、わが国における最初の研究である。ここでは、高田(2007)の研究結果を概観し、先

行研究の結果と比較しながら、その貢献を確認しよう。

高田(2007)は、Roychowdhury and Watts(2007)で展開された分析モデルを利用して、会計利益の保守性、Basu指標とMBRの関係(期首MBRおよび期末MBRそれぞれとBasu指標の関係)を分析している。その結果、米国と同様に、わが国においても会計利益が保守的であること、および、Basu指標と期首MBRが負の関係にあることを確認している。

Roychowdhury and Watts(2007)は、経済レントと過去の会計処理の履歴がBasu指標と期末MBRの負の関係を生み出しているとして、とくに、経済レントの要因を緩和するために分析期間を単年度ではなく複数年度に長期化することによって、Basu指標と期末MBRとの間の正の関係を検出している。高田(2007)は、同様の分析を実施したが、わが国のデータからは両者に正の関係を検出できなかった。そこでBasu指標と期末MBRの関係を分析する代わりにBasu指標とMBRの変化との関係を分析し、両者に正の関係を発見したのである。これは、Basu指標とMBRの関係を分析するための追加的な分析手法を提示したものであり、そこに大きな貢献が認められる。

3. 課題と展開の可能性

前節のような貢献が認められるが、課題も散見される。

高田(2007)では、Roychowdhury and Watts(2007)の研究で検出されたBasu指標と期末のMBRの間の正の関係が検出されなかった。これが、日米の会計における重要な相違を意味するのか、それとも分析期間特有のものなのか。この点に関する検討が、追検定としての性質上不可欠であろうと思われる。

また、変動幅（ Δ MBR）ランク・サンプルの検定における統計的有意性の低さについても検討の余地があると思われる。長期（3期間）の分析結果（表3）において、3つの部分期間について仮説どおりの正の符号が検出されているものの、そのうち統計的に有意なのは1つの部分期間のみである。Basu指標とMBRの正の関係を主張するには、その結果の安定性が問題となろう。また、1期間の分析結果（表2）においても5年中2年においては統計的に有意な正の関係が検出されており、3期間に分析期間をのばしたことによる改善がみられない。このことは、長期の分析期間として採用した3期間の妥当性についての検討の必要性を示唆しているかもしれない。なお、そもそも、なぜBasu指標とMBRの変化の関係が正なのか、という問題についてさらに詳細な検討が必要であろう。

上記の課題に関連すると思われるが、会計制度変更の影響についての検討も必要である。とくに、分析対象期間においては、会計上の保守主義に強く影響すると思われる固定資産の減損会計が導入されている。減損会計自体は、条件付の保守主義を構成する会計処理であるが、導入初年度は、導入後とは異なる影響を及ぼす可能性がある。すなわち、導入初年度において計上される減損損失については、その会計処理の対象であるバッド・ニュースが相当程度過去にさかのぼって生じている可能性が高いという点である。一部の企業において、過去に累積した減損損失が導入初年度に計上されることによって純資産を急激に減少させるため、そのようなサンプルの影響が分析結果をあいまいなものとしているかもしれない。そのような見方から、表2および表3をみると、減損会計の早期適用が可能となった2004年の3月決算および強制適用の2005年3月決算における結果、またそれらを部分期間として含む分析結果が他の期

間とは異なっているように見られる。

高田（2007）は、会計制度改革後の連結財務諸表をベースに研究しようとする意図があるため必然的にその分析期間が短くなっている。保守主義の程度を時間の経過とともにどのように推移しているかを検討することは会計制度設計にとって重要な研究であるため、過去に遡った長期における分析結果を提示することも有意義であろう。なお、今後のデータの蓄積によって高田（2007）の課題に取り組みやすい状況となると思われる。

高田（2007）の更なる展開としては、保守主義の指標がどのような要因に影響されているのかをより明確にすることが期待される。保守主義という現象を測定するための指標は、Basu指標とMBR以外にも複数存在する（Givoly et al. (2007)）。多様な指標間の関連性を分析することは、実証的に保守主義を捉えるための望ましい指標は何か、複数の指標を並行的に利用すべきなのか、新たな指標あるいは総合化した指標を創作できるのか、といった興味深い研究への入り口である。保守主義を適切に反映する操作性の高い指標は、保守主義に関する実証研究のみならず、理論研究にも貢献することが期待される。

《参考文献》

- Basu, S., 1997. The conservatism principle and the asymmetric timeliness of earnings. *Journal of Accounting and Economics* 24, 3-37.
- Feltham, G. A., Ohlson, J. A., Valuation and clean surplus accounting for operating and financing activities. *Contemporary Accounting Research* 11 (2), 689-731.
- Givoly, D., Hayn, C. K., Natarajan, A., 2007. Measuring reporting conservatism. *The Accounting Review* 82, 65-106.
- Pae, J., Thornton, D. B., Welker, M., 2005. The link between earnings conservatism and the price-to-book ratio. *Contemporary Accounting Research* 22, 693-717.
- Roychowdhury, S., Watts, R. L., 2007. Asymmetric timeliness of earnings, market-to-book and conservatism in financial reporting. *Journal of Accounting and Economics* 44, 2-31.
- 高田知実, 2007. 「保守主義の指標相互における関連性分析」『デ

『ディスクロージャー研究』第8号

Watts, R. L., 2003. Conservatism in accounting part I :

Explanations and implications. Accounting Horizon 17(4),
207-221.